

增值税

国家税务总局于2006年2月5日发布国税发[2006]20号文《关于增值税网上申报有关问题的通知》强调：

- 采取网上申报方式的纳税人，要按有关规定自行对照IC卡准确填写申报表，并在申报期内先将申报资料电子数据（不含税控IC卡）传递到主管税务机关，再携带记录专用发票存根联信息的税控IC卡到办税服务厅的窗口办理纳税申报事宜；
- 税务机关须先审核企业申报的销项税额，即插卡比对IC卡记录数与网上传来的申报表所填专用发票销售数，确认后录下存根联信息；再比对认证信息、四小票数据，审核进项税额；经审核无误后计算应纳税额，开具缴款书等。
- 纳税人办理申报纳税后，即可凭卡去购买发票。

出口退税管理

国家税务总局、商务部于2006年2月13日发布国税发[2006]24号文《关于进一步规范外贸出口经营秩序切实加强出口货物退（免）税管理的通知》规定凡自营或委托出口业务具有以下情况之一者，不得将该业务申报办理出口货物退（免）税：

- 将空白的出口货物报关单、出口收汇核销单等单证交其他非相关单位或个人使用；
- 以自营名义出口，其实质是由其他经营者假借该出口企业名义操作完成；
- 以自营名义出口，其出口的同一批货物既签订购货合同，又签订代理出口合同（或协议）；

附加增值税（增值税）

国家稅務總局は2006年2月5日に国税発[2006]20号文『増値税オンライン申告に関する問題についての通知』を公布、その要点は次の通りである：

- オンライン申告の納税者は関係規定に従ってICカードをちゃんとチェックして申告書の記入を間違っていないことを注意する。また、申告期間においてはまず申告資料の電子データ（税控除ICカードを含まない）を主管税務機関に伝送し、次に専用發票存根聯（保存用領収書）の情報を記録する税控除ICカードを持って税務庁窓口にて納税申告手続きを行うこと；
- 税務機関は企業申告した販売税額をまずチェックしなければならない。やり方は：ICカードをスキャンしてその記録数とオンラインで申告してきた申告表に記載する専用發票の販売数と同じであるかを照合し、確認後は存根聯の情報を記録しておく。そして認証情報・四つの「小票」のデータを照合して仕入税額をチェックする。チェックした結果間違いない場合、納付すべき税金を計算して納税書などの書類を作成すること。
- 納税者が納税申告した後、カードをもって發票（インボイス）を購入することができる。

輸出戻し税管理

国家稅務總局・商務部は2006年2月13日に国税発[2006]24号文『対外貿易輸出經營の秩序をさらに規範し、輸出貨物戻し（免）税管理を確実に強化することに関する通知』を公布、その内に自営者或いは輸出業務委託者が下記の何れかに該当する場合、同業務をもって輸出貨物戻し（免）税の申告を行ってはならない：

- 空白の輸出貨物通関申告書・輸出代金取立許可書などの書類を他の関係外組織や個人に交付して使用させる；
- 名義上は自営輸出だが、実際は他の經營者が当該輸出企業の名義を借りて行っている；
- 名義上は自営輸出だが、その輸出した同一ロットの貨物は注文契約の他、同時に輸出代理契約も締結している（或いは協議）；

- 出口货物报关单与海运提单有关内容不符；
- 出口企业以自营名义出口，但不承担出口货物的质量、结汇或退税风险；
- 出口企业未实质参与出口经营活动、接受并从事由中间人介绍的其他出口业务，仍以自营名义出口；

个人所得税

财政部、国家税务总局于 2006 年 1 月 24 日发布《关于行政机关事业单位做好个人所得税代扣代缴工作的通知》强调：

- 行政机关、事业单位应依法履行个人所得税扣缴义务人的职责，应将财政部门(或机关事务管理、人事等部门)及本单位内部当期向职工发放的所有工资、津贴、补贴和奖金等收入进行合并计算应扣缴的个人所得税，对扣缴义务人应扣未扣，逃避、拒绝或者以其他方式阻挠税务机关依法检查的，将按照税收征管法有关规定予以处罚。

发票管理

国家税务总局于 2006 年 2 月 23 日发布国税函[2006]210 号文《关于使用计算机开具单联式发票有关问题的批复》规定凡符合以下四项条件的，可使用计算机开具的单联式发票：

- 纳税记录良好；
- 企业财务管理规范；
- 保证发票电子存根可靠存储 5 年以上；
- 可按期向主管税务机关报送发票电子存根数据。

征收管理

国家税务总局印发《营业税纳税人纳税申报办法》的通知，进一步规范了营业税的征收管理

- 统一营业税纳税申报表表式和填制要求；
- 纳税人按月申报，申报期为次月 1 日起至 10 日止。

- 輸出貨物通関申告書と海運貨物引替証の一部の内容は一致ではない；
- 輸出企業は自営の名義で輸出するが、輸出貨物の品質・代金取立や戻し税のリスクを負わない；
- 輸出企業は輸出経営活動を実質的に参加していない、仲介人により紹介された他の輸出業務を受け入れて従事し、同じで自営の名義の下に輸出を行う；

个人所得税

财政部・国家稅務總局は 2006 年 1 月 24 日に『行政機關事業団体が個人所得稅源泉徵收を正しく行うことに関する通知』を公布、その要点は次の通りである：

- 行政機關・事業団体は法に依り個人所得稅源泉徵收義務者の職責を履行しなければならない。財政部門(或いは機關の事務管理、人事などの部門)及び本企業内部の当期支給したすべての職員給料・手当・ボーナスなどの収入を合計して納付すべき個人所得稅を計算すること。源泉徵收義務者が源泉徵收義務を履行しない・履行拒絶或いは他の方式で稅務機關の法による検査を妨害する行為があれば、稅收管理法の關係規定に基づいて処罰すること。

發票 (インボイス) 管理

国家稅務總局は 2006 年 2 月 23 日に国税公文[2006]210 号文『コンピュータで單聯式 (單シート) 發票を作るのに関する問題についての返答』を公布、内に下記の四つの条件に合致するものはコンピュータで作った單聯式發票を使用することができる」と規定している：

- 納稅記錄は良好である；
- 企業財務管理は規範化している；
- 發票の電子控えは 5 年以上確実に保存することを保証できる；
- 主管稅務機關に定期的に發票の電子控えデータを送付できる。

徵收管理

国家稅務總局は『營業稅納稅人納稅申告弁法』という通知を發行し、營業稅の徵收管理をさらに規範にした：

- 營業稅納稅申告表のフォーマットと記入要求を統一化した；
- 納稅者が月次申告とし、申告期間は次月の 1 月から 10 日

ㄦ **编者按：**注意营业税的申报表改用了新的表式。

までとする。

ㄦ **編集者より：**営業税の申告表が新しいフォーマットとなったことを注意してください。

投资管理

商务部 中国证监会 国家税务总局 国家工商总局 国家外汇管理局以 2005 年第 28 号令发布《外国投资者对上市公司战略投资管理办法》主要内容有：

- 经商务部批准，外国投资者可以根据本办法对上市公司进行战略投资。
- 投资者进行战略投资应符合以下要求：
 - 以协议转让、上市公司定向发行新股方式以及国家法律法规规定的其他方式取得上市公司 A 股股份；
 - 投资可分期进行，首次投资完成后取得的股份比例不低于该公司已发行股份的百分之十，但特殊行业有特别规定或经相关主管部门批准的除外；
 - 取得的上市公司 A 股股份三年内不得转让；
 - 法律法规对外商投资持股比例有明确规定的行业，投资者持有上述行业股份比例应符合相关规定；属法律法规禁止外商投资的领域，投资者不得对上述领域的上市公司进行投资；
 - 涉及上市公司国有股股东的，应符合国有资产管理的相关规定。
- 投资者应符合条件为：依法设立、经营的外国法人或其他组织，财务稳健、资信良好且具有成熟的管理经验；境外实有资产总额不低于 1 亿美元或管理的境外实有资产总额不低于 5 亿美元；或其母公司境外实有资产总额不低于 1 亿美元或管理的境外实有资产总额不低于 5 亿美元；近三年内未受到境内外监管机构的重大处罚（包括其母公司）。

ㄦ **编者按：**中国放宽外国投资者投资 A 股，此举可能有助于吸引更多资金进入其不景气的资本市场。

投資管理

商務部・中国証券監督管理委員會・国家稅務總局・国家工商總局・国家外貨管理局は 2005 年第 28 号令をもって『外国投資者の上場企業に対する戰略投資管理弁法』を公布、主な内容は次の通りである：

- 商務部の承認を得て、外国投資者が本弁法に基づいて上場会社に対して戰略投資を行うことができるものとする。
- 投資者が戰略投資を行う上での条件：
 - 協議譲渡、上場会社の新株の第三者割当発行方式及び国家法律・法規で規定する其他方式での上場会社 A 株株式の取得であること；
 - 投資は分割で行うことができ、初回の投資完了後に取得する株式比率は当該企業の既発行株式の 10%以上だが、特殊業種で特別規定があるまたは関連主管部門が批准したものを除く。；
 - 取得した上場企業 A 株株式は 3 年以内は譲渡してはならない；
 - 法律法規で外商投資出資比率について明確な規定のある業種の場合は関連規定に符合しなければならない。法律法規で外商投資を禁止している分野に属する場合、投資者はその分野の上場企業に投資を行ってはならない。
 - 上場企業国有株株主に関係する場合、国有資産管理の関連規定に符合しなければならない。
- 投資者の要件：法に依って設立、經營する外国法人またはその他組織で、財務が穩健で、資本信用が良好でかつ成熟した管理經驗を有すること；国外の実有資産が 1 億米ドルを下回らないまたは管理する国外実有資産総額が 5 億米ドルを下回らないこと；最近三年間で国内外監督管理機構の重大処罰を受けていないこと（その母社も含む）。

ㄦ **編集者より：**中国が外国投資者による A 株投資を開放する政策は、より多くの資金を吸引してその低迷な資本市

場を活発化にすることに助力できると思う。

动态信息

- 自今年的2月起至10月止,税务系统将针对房地产业及建筑安装业、服务业娱乐业、邮电通信业、金融保险业、煤炭生产及运销企业、废旧物资回收经营企业及用废企业、高收入行业及个人的个人所得税等七个行业启动专项检查。
- 上海市内资企业年检和外商投资企业联合年检从3月1日起正式开始,截止到6月30日结束。参检企业凭营业执照向原领照或指定的工商行政管理机关申领年检报告书,外商投资企业可于2006年3月1日至6月30日通过上海市工商行政管理局网站申报年检。凡逾期不申领、申报联合年检材料的,工商行政管理机关将依法予以处罚,直至吊销营业执照。

以上信息仅提供德安客户及对本公司业务感兴趣之人士参考,我们将尽量确保上述信息的准确性,我们提请读者注意,上述内容系有关文件的摘要,在实际应用时,须参照全文为准。同时,我们欢迎各位就上述信息咨询本公司的专业人士,也欢迎各位登陆我们的网站 www.deanpcpa.com.cn。我们将为我们的客户提供实实在在的增值服务。上述摘编如中、外文不一致的,以中文为准。

動的情報

- 今年の2月から10月までの間、税務システムは不動産及び建築据付業・サービス娯楽業・郵便通信業・金融保険業・石炭生産及び輸送販売企業・古い物資回収廃棄業者・高収入業種及び個人という七つの対象者の個人所得税に対して専門検査を行う予定である。
- 上海市国内企業年間検査及び外商投資企業連合年間検査は3月1日より正式に開始し、終わりは6月30日という予定である。検査参加企業は営業許可書をもって許可書発行の元機関や指定される工商行政管理機関に出頭して年間検査報告書受け取りを申請すること。外商投資企業は2006年3月1日から6月30日までに上海市工商行政管理局のサイトを通じて年間検査を申告することができる。そして、期間過ぎて年間検査資料を受け取り・申告しないと、工商行政管理機関は法に依って処罰を与え、状況に応じて営業許可書を取り上げることもある。

以上の情報は参考資料として当社顧客と同業者の皆様に限って提供しており、私たちは出来る限りの努力をしてその確実性確保に努めます。閲覧の際にお気を付けて頂きたいのは、上記内容は関連資料の抜粋であり、実際の応用段階において必ず資料全文を研究、参照すること。また、当社の専門家は上記情報に関するお問い合わせ、ご相談を随時歓迎しており、当社ホームページ www.deanpcpa.com.cn もご覧になって頂ければと思います。

私たちはハイ・レベルでクライアントの皆様へ専門サービスを提供して参りますので、どうぞ、宜しくお願いします。また、上記抜粋情報について、中国語と外国語に一致しない部分があった場合、中国語原文を基準とします。

张有礼 联系电话: 53832277 × 168
Email: ylzhang@deanpcpa.com.cn

王伟文 联系电话: 53832277 × 111
Email: weiwen@deanpcpa.com.cn

周剑英 联系电话: 53832277 × 118
Email: jenny.zhou@deanpcpa.com.cn